



滋賀県議会議員

# 奥村よしまさ 県政レポート

Okumura Yoshimasa Kensei Report

Vol.69  
令和6年3月発行



## 安全と安心を最優先に考えた行動を。

令和6年を迎えた矢先の1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、多くの方々  
が亡くなられ、被災されました。被害を受けられた皆さまには心からお悔やみ・お見舞い申し  
上げます。また、被災地域の一日も早い復興と、被災者の方が安心して生活できる平穏な日々  
が戻りますことを心より願っております。

報道メディア等で伝えられる今なお残る地震の爪痕をみますと、災害の恐ろしさというもの  
を思い知らされます。困難な時こそ一丸となって支え合い、立ち上がる力を発揮することが求  
められます。県議会としても、被災地域へ向けた支援とともに、いつ起こるかわからない災害  
への対策を強化し、皆様の安全と安心を最優先に考えた行動をしてまいりたいと思います。

2月定例会議 自由民主党滋賀県議会議員団 代表質問より一部抜粋

### Q 就任10年目、3期目の折り返し前ということも含め、知事の令和6年度予算にける思いは？

<知事の回答>

就任から10年、SDGsや「健康しが」を掲げ、社会・経済・環境が調和した持  
続可能な滋賀の実現を目指すなかで、コロナ禍、世界情勢の緊迫化、物価  
高騰、異常気象等に加え能登半島の震災もありました。未知の変化に直面  
し、不安な状況でも、今あることにしっかり目を向け、「ともにいきる」こと、未  
来につなぐことに思いを込めて、予算を編成したところです。

3期目は特に、子どもをすべての施策の中心に据えることを掲げてスタート  
し、来年度の当初予算案には、子ども施策の充実に向けた取組を盛り込ん  
でいます。3期目すぐに始動した「県北部地域の振興」も拡充、また大阪・関  
西万博や国スポ・障スポ開催を重点テーマとして盛り込むなど、3期目折  
り返しを前に、これまでの積み重ねを踏まえて、今できることを予算案に込  
めたと考えているところです。

力を合わせてともに「健康しが2.0」をつくるという思いで編成した予算を  
県民の皆様にお届けし、未来につないでまいりたいと考えています。

### Q 能登半島地震を踏まえた滋賀県防災プランの改定において、被害をどのように想定され、重要な視点をどのように考えているか？

<知事の回答>

能登半島地震は活断層のずれにより発生したもので、斜面崩壊や液状化  
など大きな被害が発生しています。本県においても、琵琶湖のまわりに多くの  
活断層が分布しており、平成26年3月に見直した「滋賀県地震被害想定」  
においては、例えば、琵琶湖西岸断層帯による地震発生時には、大津・高島  
地域の山間部でがけ崩れや盛土崩壊による道路の通行不能、孤立集落の  
発生などの被害を想定しているところです。

こうした被害想定や能登半島地震への対応から得られた教訓をもとに、  
防災プランの見直しにあたっては、ひとつは、複数の輸送手段、2つ目にライ  
フライン途絶時の例えばトイレなどの避難環境、そして3つ目として、高齢化  
の進展を踏まえた自助と共助、そして4つ目は、迅速かつ的確に対応できる  
受援、この4つの視点が重要になってくると考えています。

予算の詳細は裏面に掲載しています。この過去最大  
規模の予算が、滋賀県の発展、そして安心・安全のた  
めに役立てられるようしっかりチェックしていきます!



### 台湾訪問にて台南市開幕式&JTB台北支店視察



去る2月23日から2泊3日の日程で台  
湾を訪問し、記念すべき400周年を  
迎える台南市から招待を受け、県議  
会から私と柴田議員、菅沼議員の3名  
でランタンフェスティバルの開幕式  
(点灯式)に出席してまいりました。



訪問初日には、台北にあるJTB台北支店を訪問し、日本への観光客の動向を  
調査しました。滋賀県を訪れる外国人の4割が台湾からのお客様であり、台湾  
では日本への旅行が一番人気になっているとのこと。今後の滋賀への観  
光誘客への取り組みの課題などについても有意義な意見交換ができました。



### 在バチカン日本国大使館 千葉明大使が来県

3月19日には、昨年訪問したイタリアに所在する在バチカン日本国大使館の  
千葉明大使に滋賀県庁を訪問いただき、改めて昨年お世話になったお礼や、  
安土山図屏風についての意見交換をさせていただきました。  
滋賀県へお越しになるのは初めてとのこと、今回は安土城跡などの見学も  
していただき、引き続きバチカン市国での屏風探索へのご協力をお願いした  
ところです。



滋賀県議会議員  
滋賀県議会第103代議長  
土木交通・警察・企業常任委員会  
全国議長会 副会長

自民党滋賀県支部連合会  
財務委員長  
第三選挙区支部  
幹事長

(地域での主な役職)

- ・滋賀県体操協会 会長
- ・草津市スポーツ協会 会長
- ・滋賀県柔道整復師会 顧問
- ・草津市バレーボール協会 会長

- ・社会医療法人「誠光会」理事
- ・滋賀県生活衛生協会 顧問
- ・滋賀県トラック協会 顧問
- ・滋賀県電気工事工業組合 顧問
- ・滋賀ビルメンテナンス協会 顧問

活動日記毎日更新中!

奥村よしまさ 検索



LINE  
公式アカウント



# 奥村芳正

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588  
自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-1225

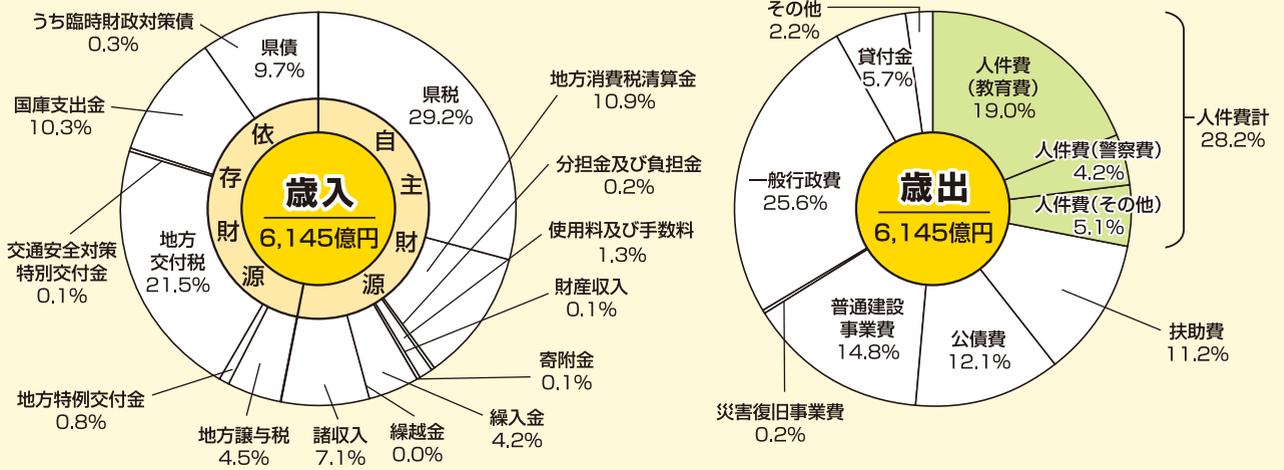
facebookも  
チェック! → 奥村芳正

# 令和6年度滋賀県一般会計予算案が可決されました。

## 予算規模

<b>一般会計</b> 6,145億円 対前年度当初比・・・▲438億円(▲6.6%)
<b>特別会計</b> 2,351億円 対前年度当初比・・・▲112億円(▲4.5%)
<b>企業会計</b> 1,510億円 対前年度当初比・・・+8億円(+0.5%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。



### ●コロナ関連予算を除いた予算規模としては過去最大

#### 【通常分の主な増加要因（対当初予算比・一般会計・歳出）】

- 子どもの医療費助成の高校生世代への拡充 ..... +4億円
- 国スポ・障スポ大会に向けた取組の推進、インフラ整備 ..... +34億円
- 2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進 ..... +5億円
- 主な施設整備による増(近江学園、びわ湖ホール) ..... +56億円

●個人県民税は、個人住民税の定額減税の影響等により減収が見込まれる。  
→地方特例交付金で対応される。

●法人二税は、世界経済減速による製造業の需要減の影響等により減収が見込まれる。

#### ●「子ども若者部」の新設

子ども施策を総合的に推進するため、「子ども若者部」を設置します。  
新たに部を設置するのは、5年ぶりとなります。

### ◆記事で取り上げられた主な事業(抜粋)

	予算(千円)		予算(千円)
2025年大阪・関西万博推進事業	530,553	インバウンド向け近江の地酒開発支援事業	1,165
滋賀県立高等専門学校施設整備事業	441,197	湖西線開通50周年記念事業	5,875
公立大学法人滋賀県立大学未来入財応援奨学金	13,240	近江鉄道線管理機構負担金	284,535
おためし離島留学事業	6,600	THE シガパークプロジェクト	20,068
オーストリア(ブルゲンラント州)との文化的友好交流事業	4,023	大津港活性化・再整備基本構想策定事業	6,395
琵琶湖に眠る水中遺跡魅力発掘・発信事業	586	奨学資金返還支援	19,032
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	7,212	民間施設を利用する子どもや保護者への支援の在り方調査・検証事業	21,200
「新しい林業」構築モデル事業	62,824	困難な環境にある子どもへの支援事業	26,763
伊吹山保全等対策事業	42,500	幼児期教育センター設置運営事業	5,430
医療福祉拠点整備事業	144,989	県立特別支援学校教育環境整備事業	1,525
滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業	18,000	全国高校総体近畿ブロック開催推進事業	14,500
腎移植医療体制整備事業	18,799		
介護現場革新推進総合事業	21,000		
医療型短期入所受入促進モデル事業	19,200		
ICTを活用したスポーツ観戦事業	1,509		
近江学園事務費	4,131,988		
ポートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業	8,800		
子ども・子育て施策推進交付金	400,000		
児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業	5,760		
子ども福祉医療費助成事業費補助	1,514,865		
産業用地開発事業	11,688		
産業立地戦略推進助成金	50,000		
持続可能な物流支援事業	77,669		
商工団体による大阪・関西万博プレ事業	9,500		

### 県の予算を「近江さんちの家計簿」に例えると...

生活費：年615万円

収入		支出	
●給与	386万円	●生活費	270万円
〔基本給(県税など)	179万円	〔食費(人件費)	173万円
〔諸手当(地方交付税など)	207万円	〔医療・介護費(扶助費)	69万円
●実家からの援助(国庫支出金)	96万円	〔その他(物件費等)	28万円
●貯金の取り崩し(基金繰入金)	25万円	●家の増改築等(投資的経費等)	94万円
●借入金(県債)	60万円	●友人への支援(補助金等)	139万円
●貸付金の回収(貸付金元利金)	35万円	●貯金(積立金)	3万円
●その他の収入	13万円	●借入金の返済(公債費)	74万円
		●同業者への貸付(貸付金)	35万円
貯金残高(基金残高)	55万円	借入金残高(県債残高)	1,104万円